

---

# 2020年3月期 決算説明資料

---

株式会社クロスキャット

2020年5月20日



# 2020年3月期 決算の概要

---



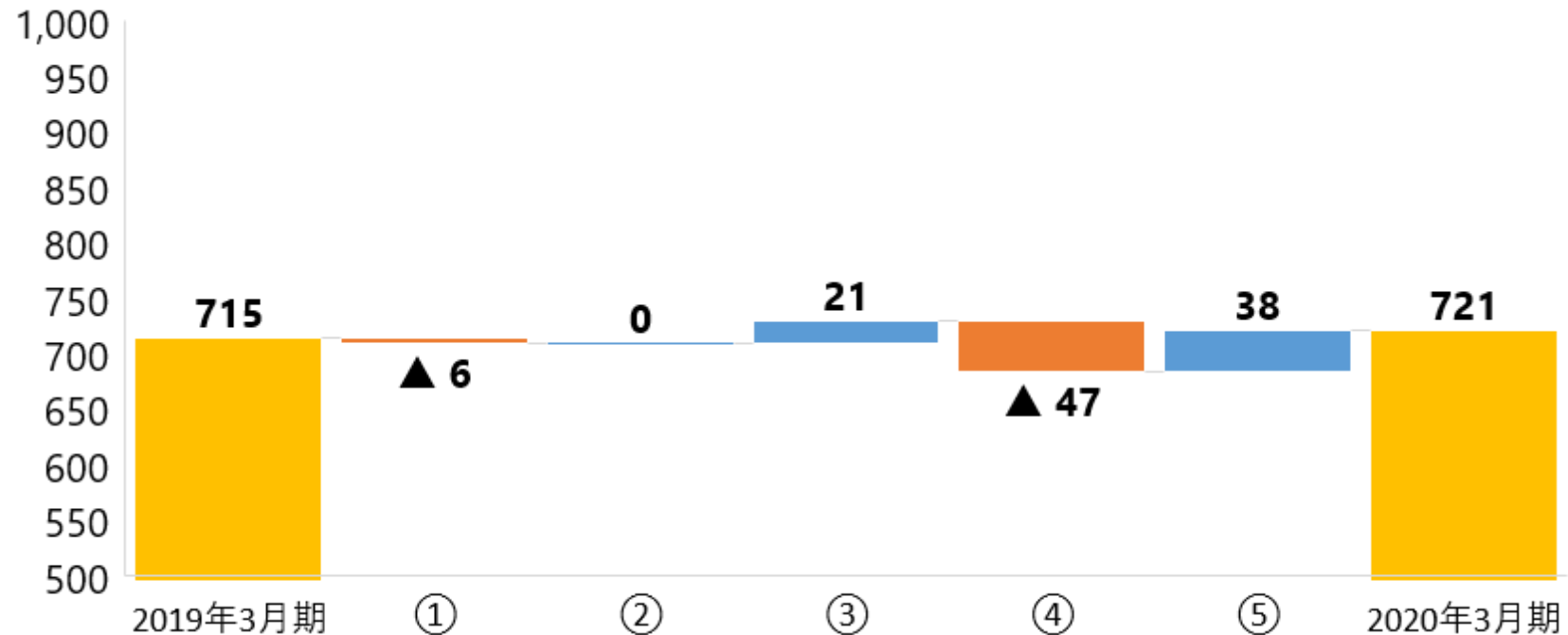
## 2020年3月期 決算の概要(連結)

(百万円、%)

	2019年3月期		2020年3月期					
	実績		期初予想		実績			
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	前期比	予想比
売上高	9,769	100.0	10,000	100.0	9,674	100.0	▲ 1.0	▲ 3.3
売上総利益	2,164	22.2	2,150	21.5	2,118	21.9	▲ 2.1	▲ 1.5
販管費	1,448	14.8	1,490	14.9	1,396	14.4	▲ 3.6	▲ 6.3
営業利益	715	7.3	660	6.6	721	7.5	0.8	9.3
経常利益	744	7.6	700	7.0	762	7.9	2.4	9.0
当期純利益	535	5.5	430	4.3	495	5.1	▲ 7.6	15.2

# 営業利益の増減要因分析（対前年同期比）

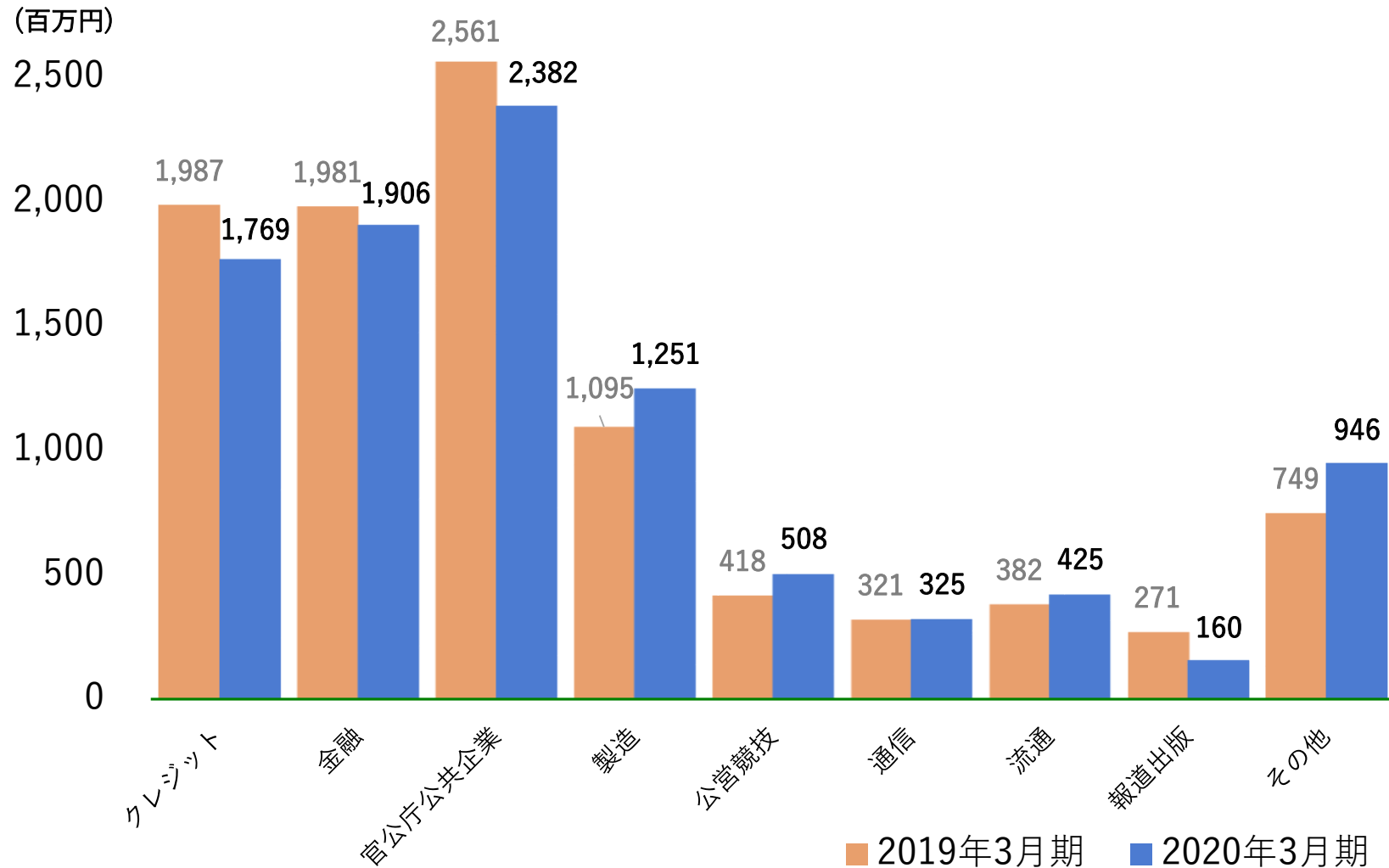
(百万円)



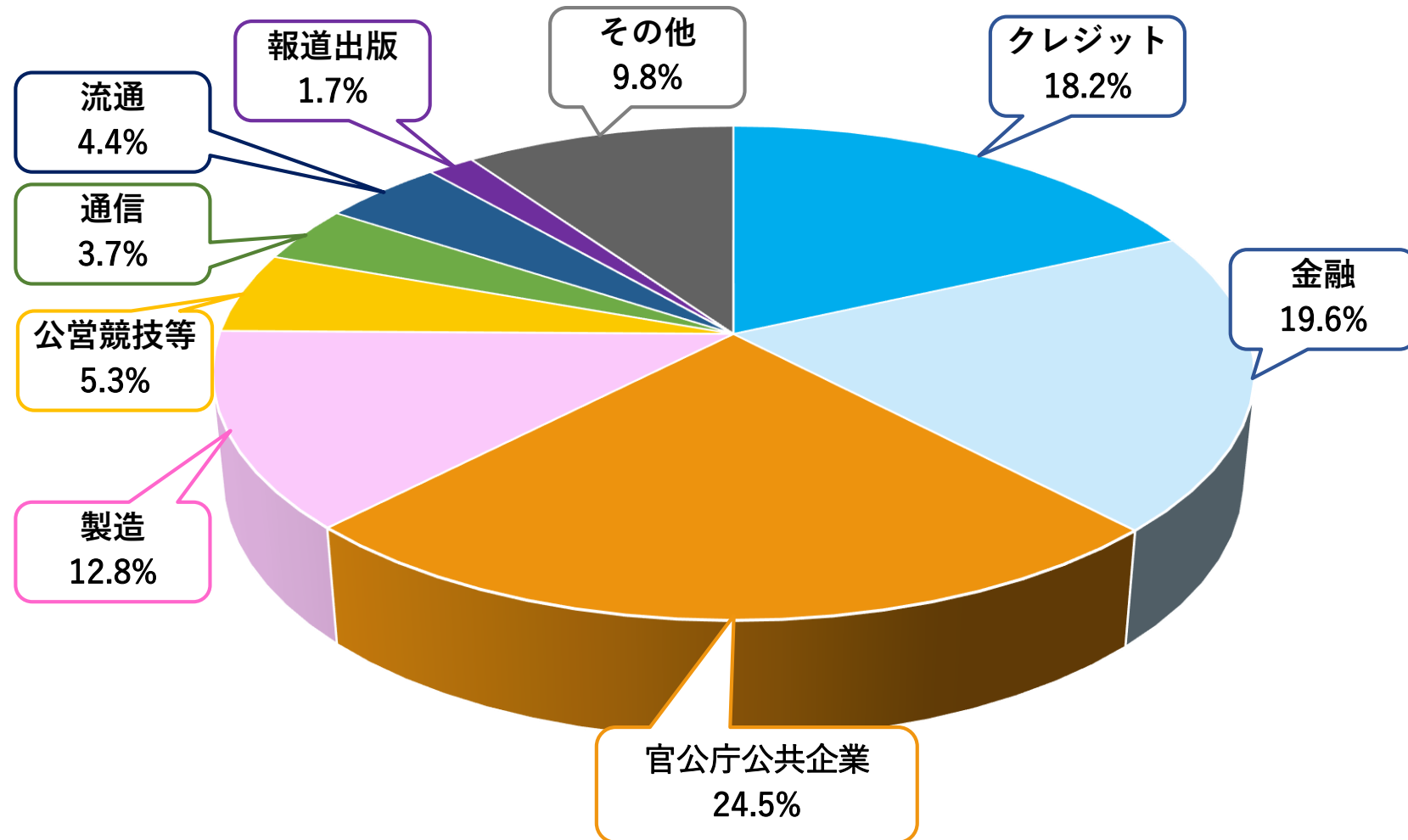
- ① 売上高減少に伴う減益 (XCAT)
- ② 不採算プロジェクト
- ③ 販管費の減少による増益 (XCAT)

- ④ プロジェクト収支悪化 (XCAT)
- ⑤ 子会社の貢献による増益 (XUIS)

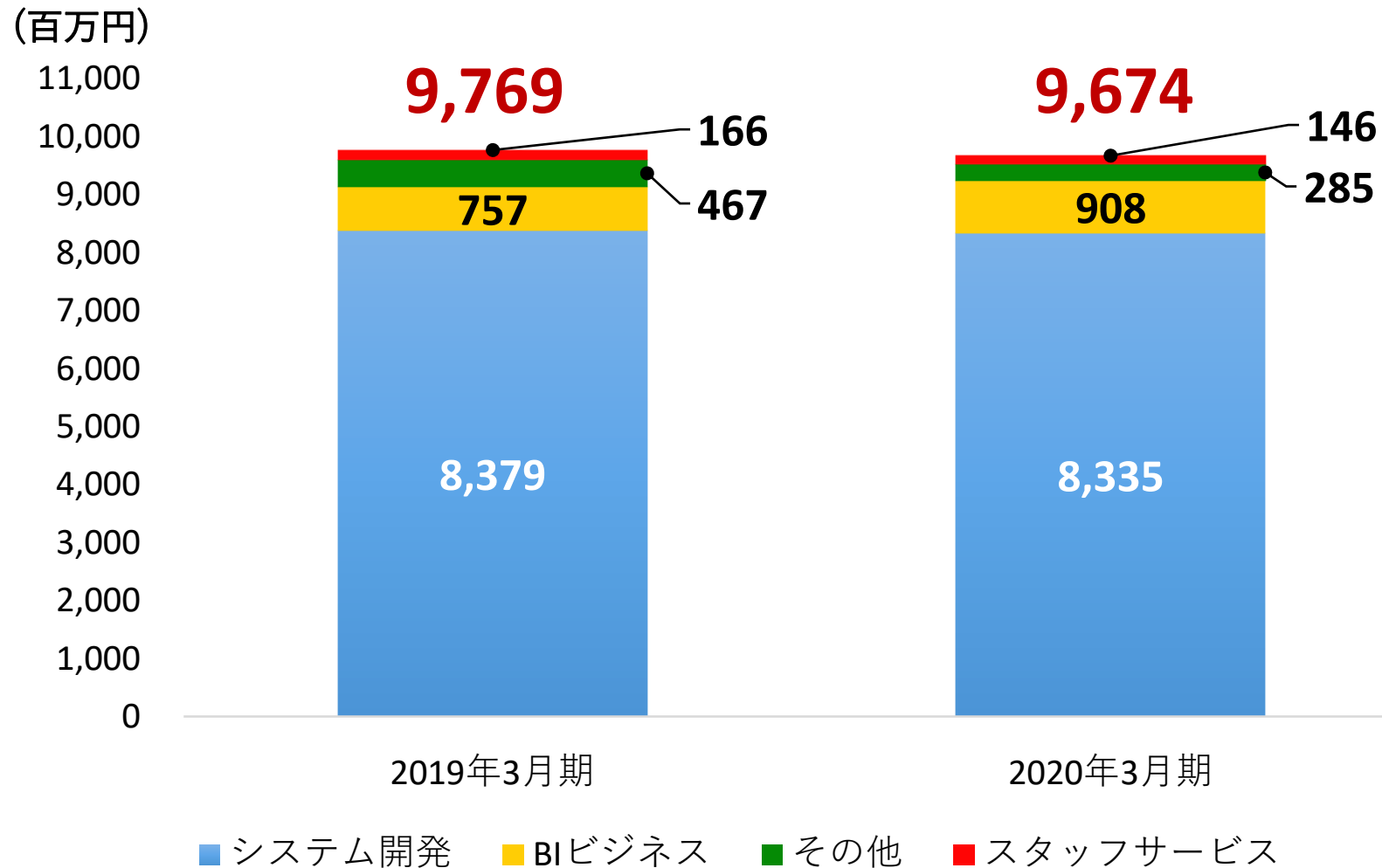
# 業種別売上高



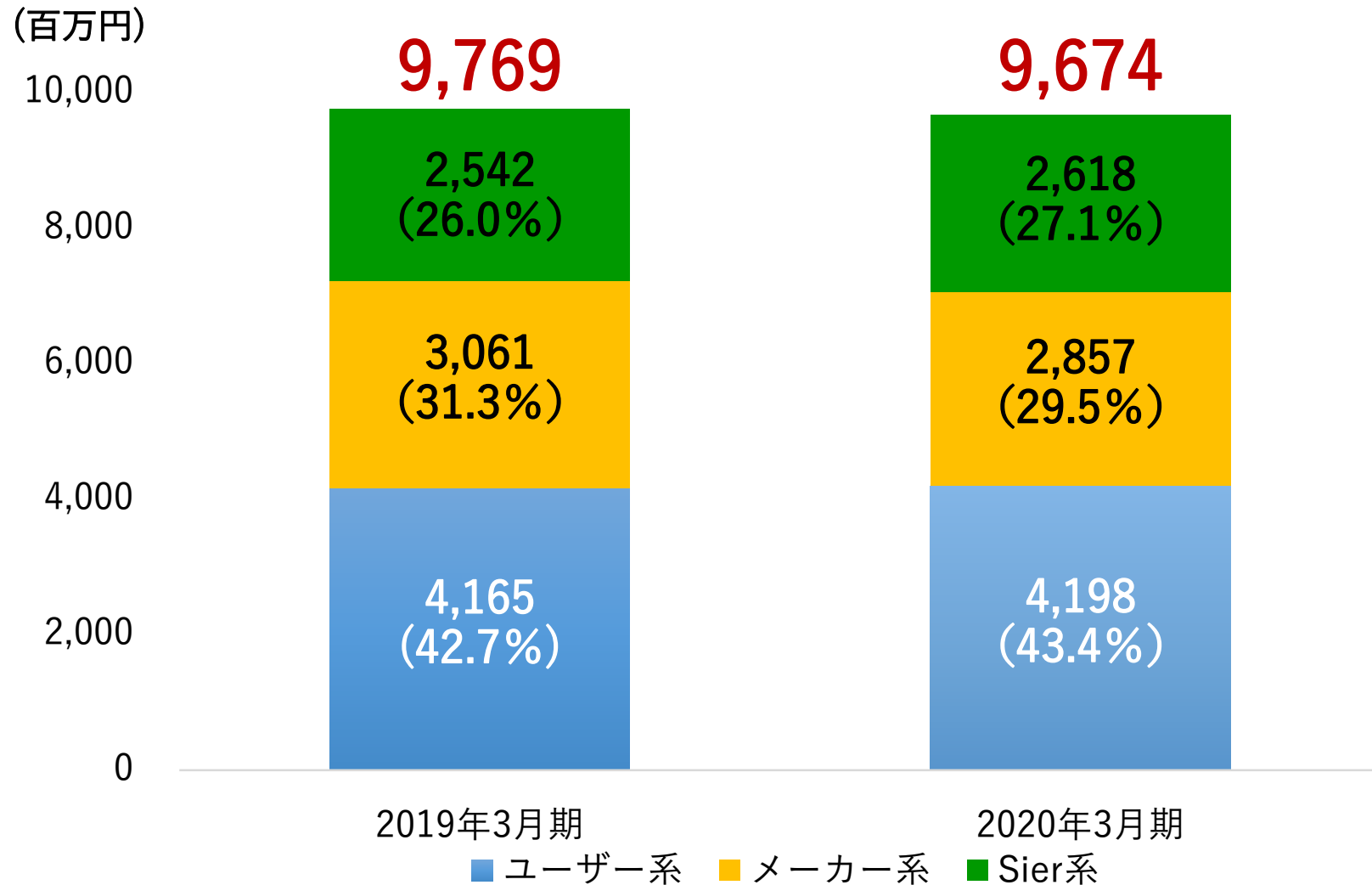
# 業種別売上高 構成比



# 事業別売上高



## 契約先別売上高





# 2021年3月期の見通し

---

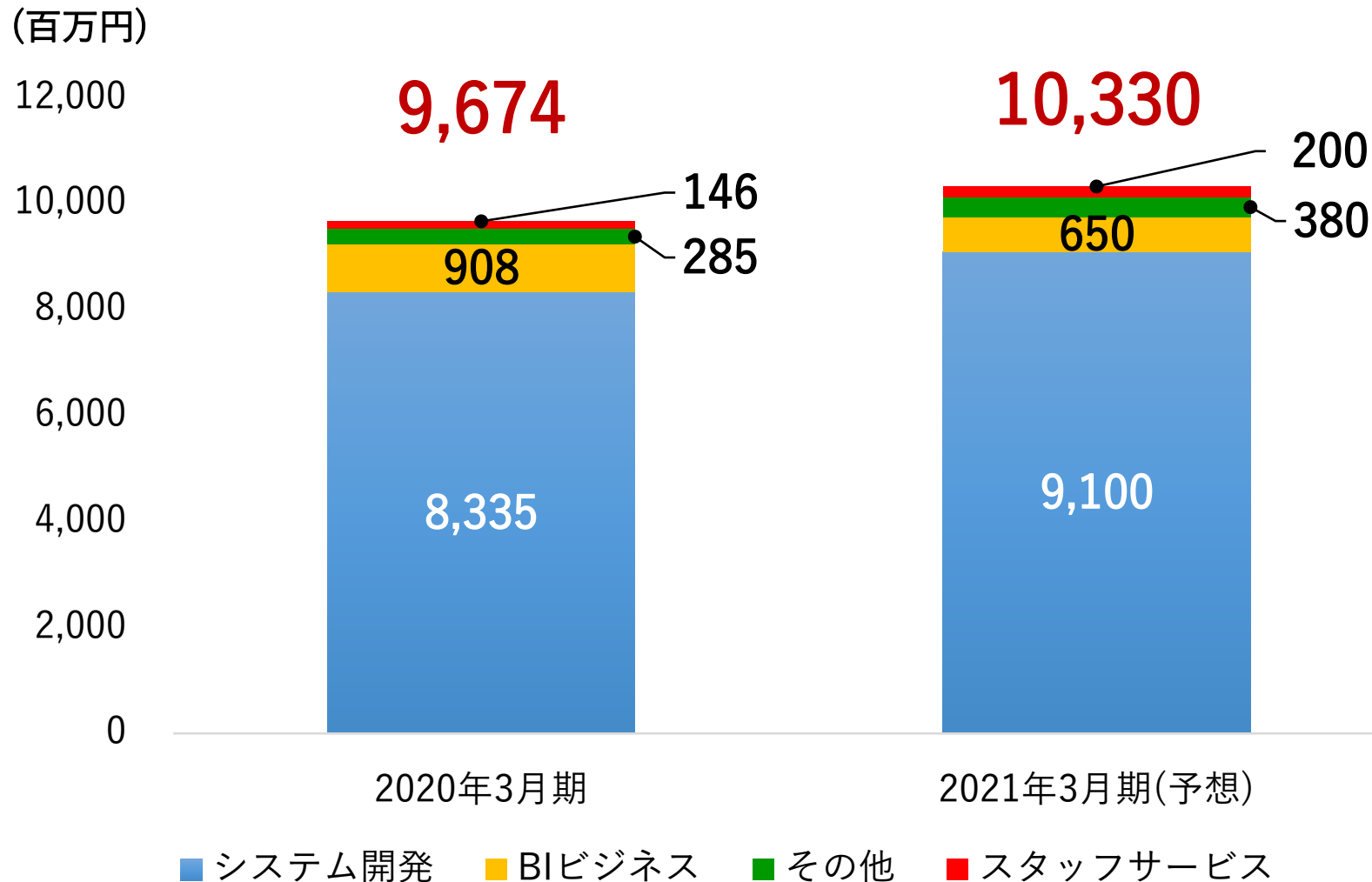


## 2021年3月期 業績予想（連結）

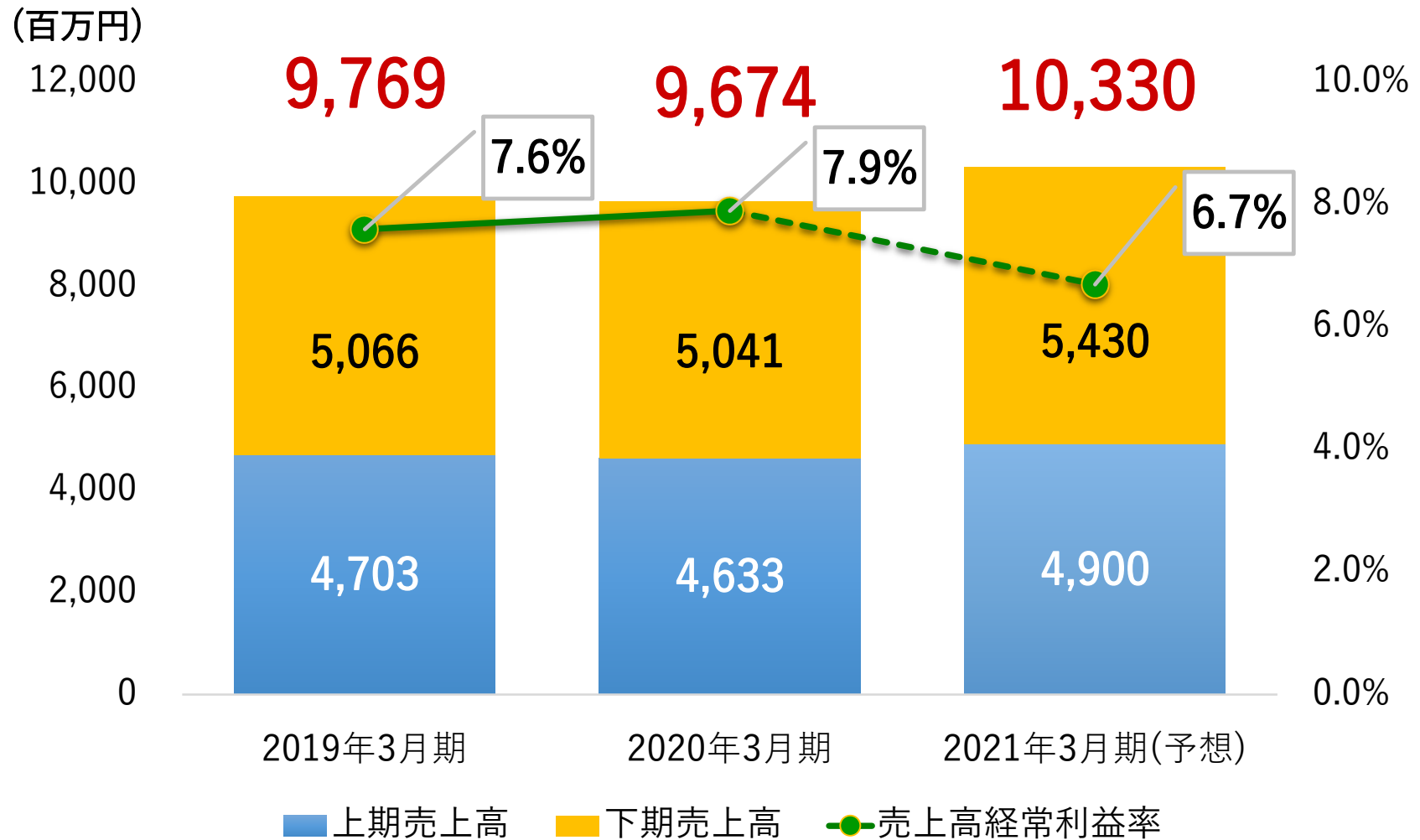
（百万円、％）

	2020年3月期		2021年3月期（予想）		
	金額	売上比	金額	売上比	増減比
売上高	9,674	100.0	10,330	100.0	6.8
売上総利益	2,118	21.9	2,220	21.5	4.8
販管費	1,396	14.4	1,570	15.2	12.4
営業利益	721	7.5	650	6.3	▲ 9.9
経常利益	762	7.9	690	6.7	▲ 9.5
当期純利益	495	8.2	434	4.2	▲ 12.4

## 事業別売上高（通期予想）



# 売上高、経常利益率の推移



# 中期経営計画「Collaboration Hub 2020」取組み状況

---



# 重点施策

Innovation Fast 2017

Collaboration Hub 2020

- ◇ 様々なステークホルダーとの協創
- ◇ 新たな付加価値創造の実現

## 成長エンジン

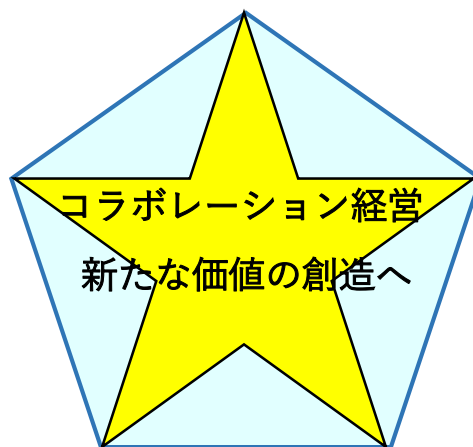
### 経営基盤の強化

- ・働き方改革による生産性向上

### 3 事業計画に連動した体制強化

### 人材育成

- ・積極的な人材確保
- ・人材育成の強化



- ・アライアンス活用による新サービスの創出

### 1 クラウド型自社製品の拡販強化

- ・アライアンス・M&Aの推進

### 営業の変革

- ・顧客ニーズ、商談等の情報収集強化
- ・選択と集中によるエンドユーザー内シェアの拡大
- ・顧客との信頼関係の構築強化

### 開発プロセスの変革

### 2 プロセス管理指標の明確化・可視化

- ・予算管理プロセスの強化

# SDGsへの取り組み



## SDGsの達成に向けて4つの視点から事業を展開



1. 人道支援への取り組み

2. 健康経営とダイバーシティの推進

3. 技術革新と品質の向上

4. 地球環境問題への対応




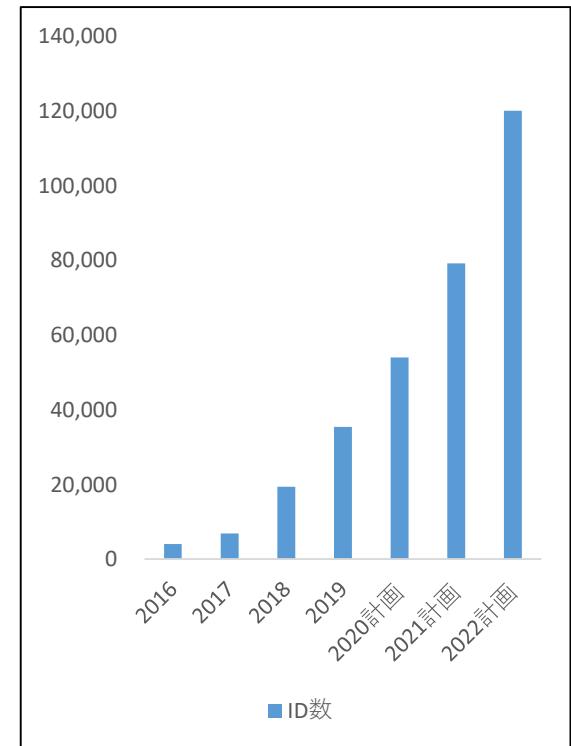
# 1 クラウド型自社製品の拡販強化

## クラウド型勤怠管理システム「CC-BizMate」を全面リニューアル

### ・リニューアルの背景

- 「働き方改革関連法」への対応
- 働き方の多様化（テレワーク、副業・兼業等）
- 人事・総務部の業務量増大/従業員の生産性向上ニーズ

- 
- ▶ 『使いやすさ』、『導入/連携のしやすさ』の改善
  - ▶ 売上、ユーザーID数のさらなる増加





## 2 プロセス管理指標の明確化・可視化

CMMIレベル5達成 (連続2回目)

ソフトウェア開発プロセスの国際的指標CMMIの

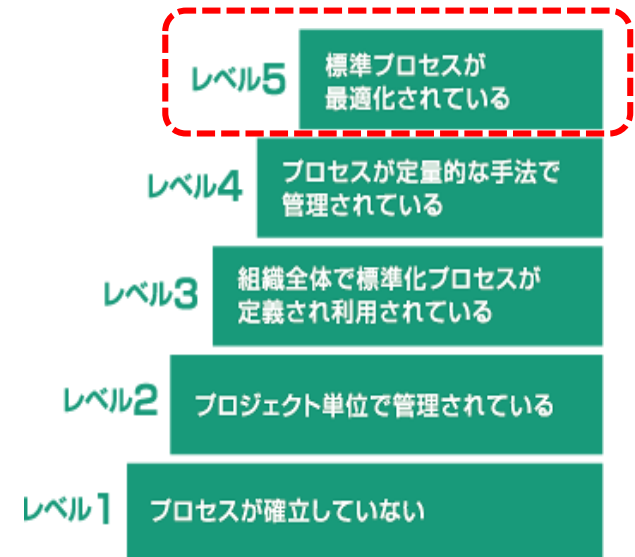
最高位レベル5達成 (公共ビジネス事業部公共第1部)

国内では当社を含め8社



**CMMI DEV / 5**<sup>SM</sup>

Exp. 2023-03-27 / Appraisal #6203



### 3 事業計画に連動した体制強化（組織）

#### DX(デジタル・トランスフォーメーション)事業部の新設

- 多様なDXニーズに対応する専門部署を編成

#### DX事業部

##### イノベーション推進部

- ▶ 自社プロダクト系 : CC・シリーズ 等
- ▶ 先端IT技術系 : AI、ブロックチェーン、IoT、RPA、5G 等

##### アナリティクス推進部

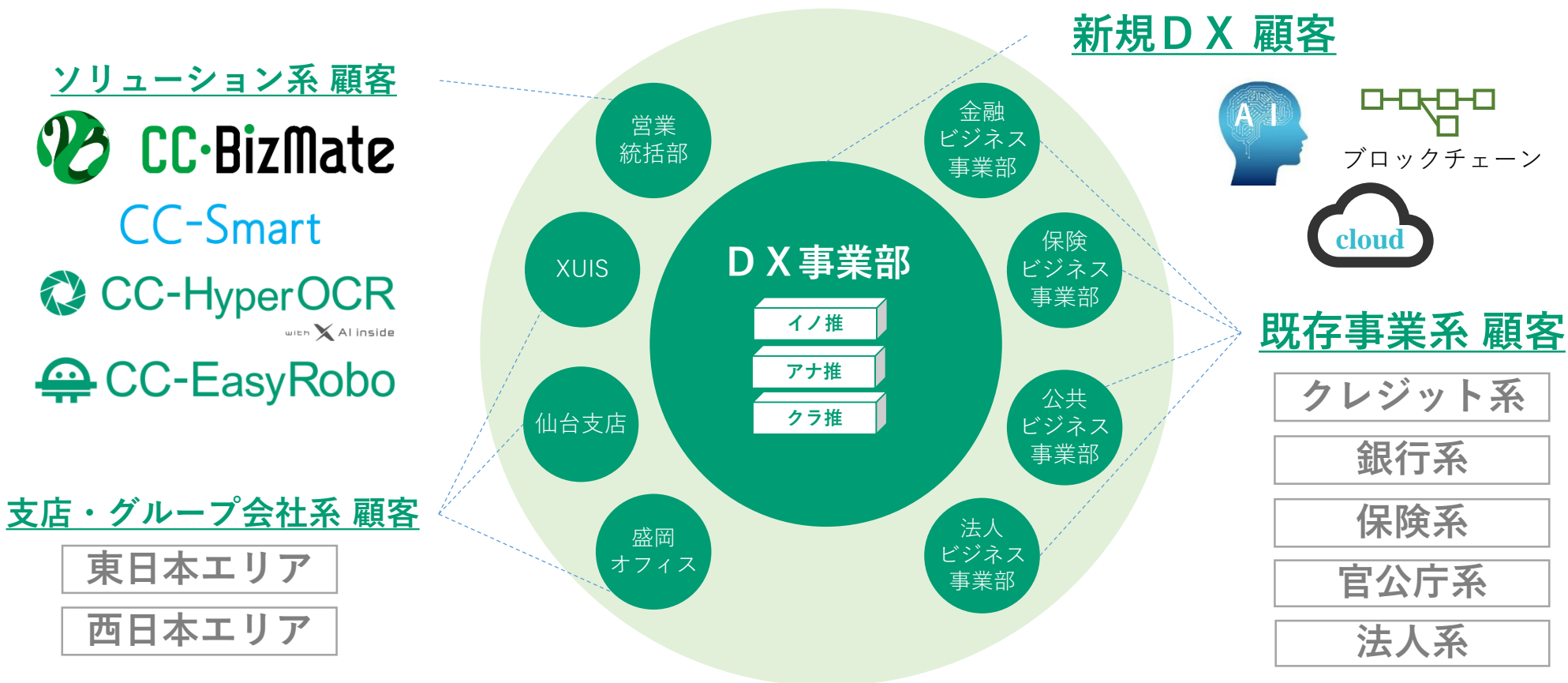
- ▶ BI (Business Intelligence) 系 : IBM、Microsoft、Oracle、SAS、WingArc1st 等

##### クラウド推進部

- ▶ クラウド・コンピューティング系 : AWS、Azure、GCP、OCI 等

# 事業計画に連動した体制強化（役割）

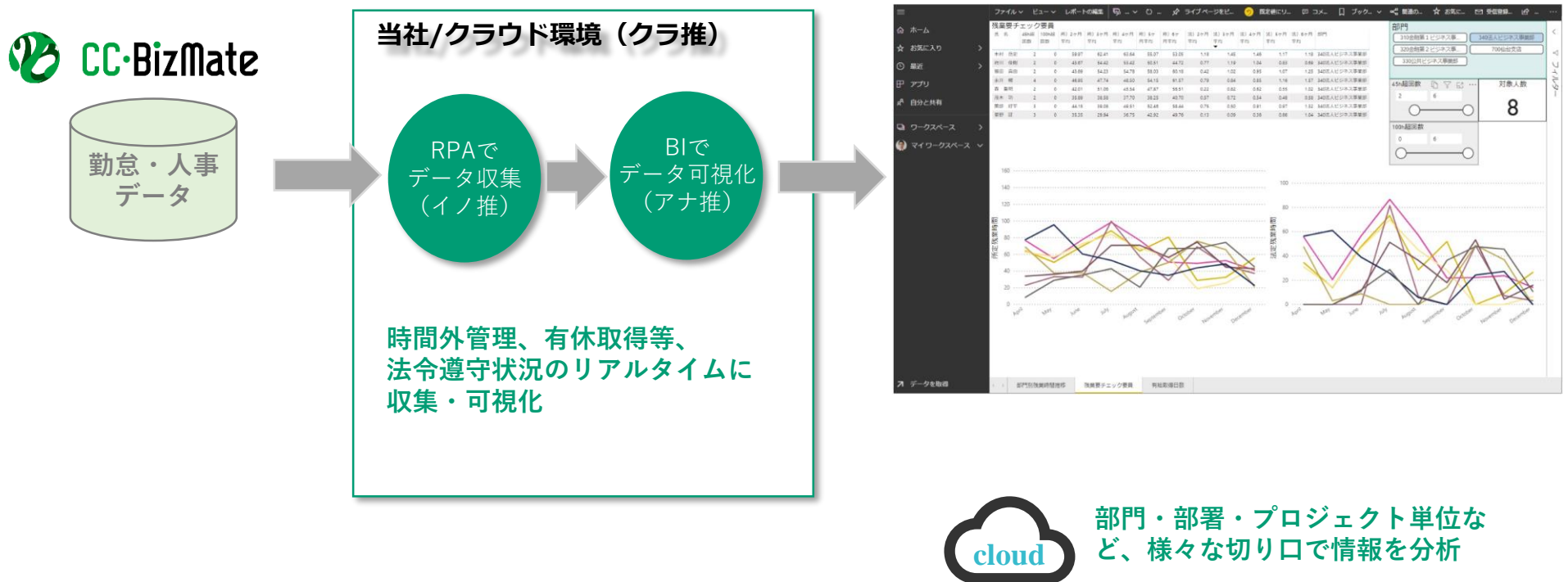
- 「新規DX顧客の開拓」と「既存ビジネス顧客のDX推進」



# 事業計画に連動した体制強化（事例1）

## ① 自社プロダクトとの連携サービスの実現

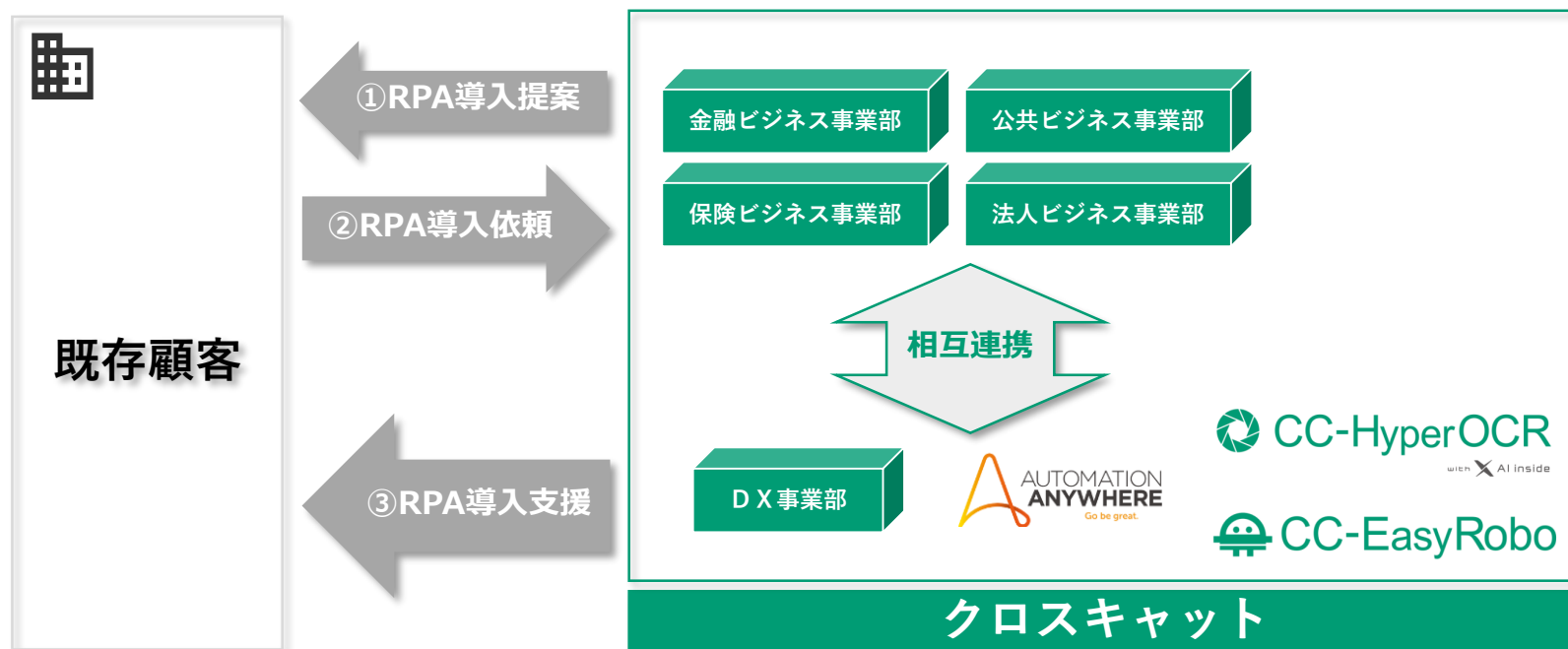
- RPAおよびBI技術を活用し、CC・BizMateデータの可視化サービス



## 事業計画に連動した体制強化（事例2）

### ② 既存ビジネスへの付加価値提供

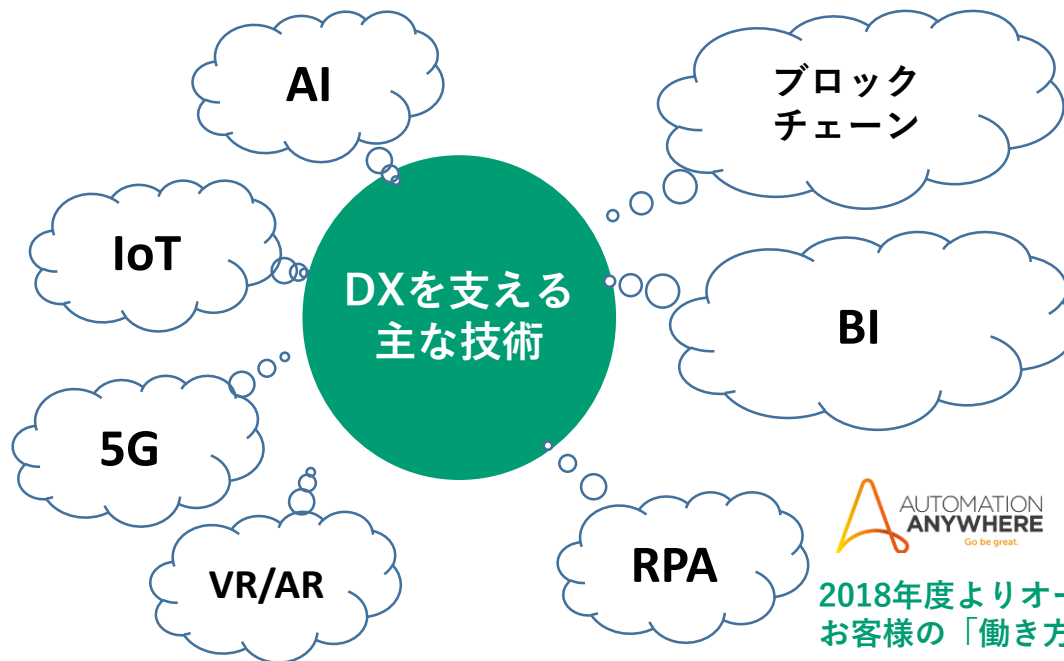
- 定型保守・運用作業へのRPA導入検討のご支援



## 事業計画に連動した体制強化（事例3）

### ③各種アライアンス強化による新サービスの創生

- 分散型台帳技術を活用した新たなサービスの実用化
- BI分析のクラウド移行の推進
- RPAによる「働き方改革」の加速



2019年5月にScalar社と業務提携  
Scalar-DLTを活用したサービス実用化を目指す

ORACLE | Partner

OCI(Oracle Cloud Infrastructure) でのBI導入  
を推進。クラウド型BIサービスの新たなモデルの  
確立を目指す



2018年度よりオートメーション・エニウェア社とパートナー契約を締結  
お客様の「働き方改革」を加速させるソリューションをご提供

\*本資料についてのご注意

本資料は、当社の業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に掲載されている将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき当社が判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。